

四国アライアンス 地域創生ファンド
(年1回決算型)
(愛称：四国の未来 (年1回))

運用報告書（全体版）
第5期

(決算日 2022年4月11日)
(作成対象期間 2021年4月13日～2022年4月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年7月28日～2027年4月9日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	地方創生ファンド（F O F s 用） （適格機関投資家専用）	地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリンマザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

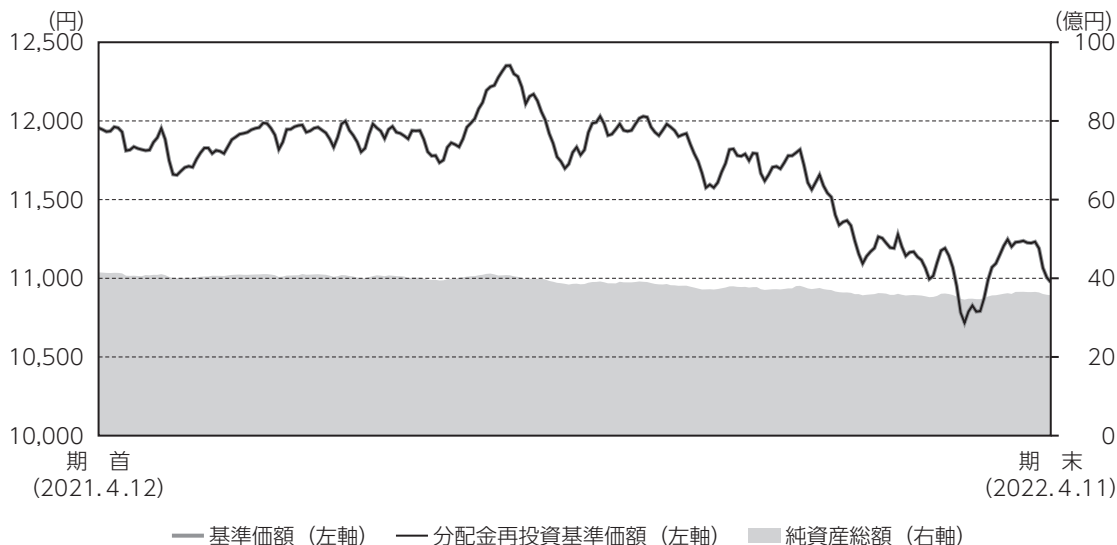
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円	騰 落 率						
1 期末(2018年 4月10日)	円 10,476	円 0	% 4.8	% 24.7	% 0.3	% 48.8	% -	% 24.5	百万円 6,040	
2 期末(2019年 4月10日)	10,117	0	△ 3.4	24.4	0.1	47.7	-	25.4	6,240	
3 期末(2020年 4月10日)	10,036	0	△ 0.8	26.7	0.3	43.1	1.3	25.2	4,619	
4 期末(2021年 4月12日)	11,956	0	19.1	24.3	0.2	48.9	0.1	24.9	4,150	
5 期末(2022年 4月11日)	10,975	0	△ 8.2	24.3	0.2	49.0	△1.1	24.8	3,568	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：11,956円

期 末：10,975円（分配金0円）

騰落率：△8.2%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	0.0%	25.3%
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	△9.5%	24.8%
四国応援マザーファンド	△13.2%	24.6%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	△7.2%	24.5%

■基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 入 比 率
		騰 落 率					
(期首)2021年 4 月12日	円	%	%	%	%	%	%
	11,956	－	24.3	0.2	48.9	0.1	24.9
4 月末	11,815	△1.2	24.4	0.2	49.0	0.1	24.6
5 月末	11,807	△1.2	24.1	0.2	49.2	－	24.9
6 月末	11,928	△0.2	24.5	0.2	48.5	－	24.9
7 月末	11,888	△0.6	24.0	0.2	47.9	－	25.1
8 月末	11,960	0.0	24.7	0.2	47.9	－	25.0
9 月末	12,006	0.4	23.9	0.2	48.9	－	24.7
10月末	11,934	△0.2	24.1	0.2	48.7	△0.5	25.0
11月末	11,576	△3.2	24.1	0.2	49.2	△0.5	24.2
12月末	11,779	△1.5	24.5	0.2	48.7	△0.9	24.9
2022年 1 月末	11,140	△6.8	24.1	0.2	49.2	△0.9	24.3
2 月末	11,100	△7.2	24.6	0.2	48.3	△0.9	24.5
3 月末	11,238	△6.0	24.4	0.2	48.7	△1.1	25.4
(期末)2022年 4 月11日	10,975	△8.2	24.3	0.2	49.0	△1.1	24.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.4.13～2022.4.11)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて株価は急反発しました。4月に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録要旨を受けて米国の金融引き締め懸念が高まり、世界的に株式が下落する展開となり、国内株式市況も下落して当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国金利は将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に低下しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、上昇に転じました。その後2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利の上昇が加速しました。他の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特に英国は、主要先進国の中で先行して利上げを行ったことなどから、金利は大きく上昇しました。

■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、米ドル円は比較的狭いレンジでの推移となりましたが、2021年9月以降は、米国金利が大きく上昇したことなどから上昇しました。その後2022年に入っても、インフレ期待の上昇などから米国金利がさらに上昇したため、米ドル円も上げ幅を拡大しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。特に、資源価格の高騰などから、資源国通貨であるオーストラリア・ドルやカナダ・ドルは大きく上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用に創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを予想しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2021.4.13～2022.4.11)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、繊維製品、不動産業、その他製品などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、小売業、機械などの比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウインなどの組入比率を引き上げた一方、日本ガス、プロトコーポレーション、四国化成などの組入比率を引き下げました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2021年4月13日 ～2022年4月11日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,875

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25％程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通してみればコロナ禍からの経済活動正常化が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力

や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

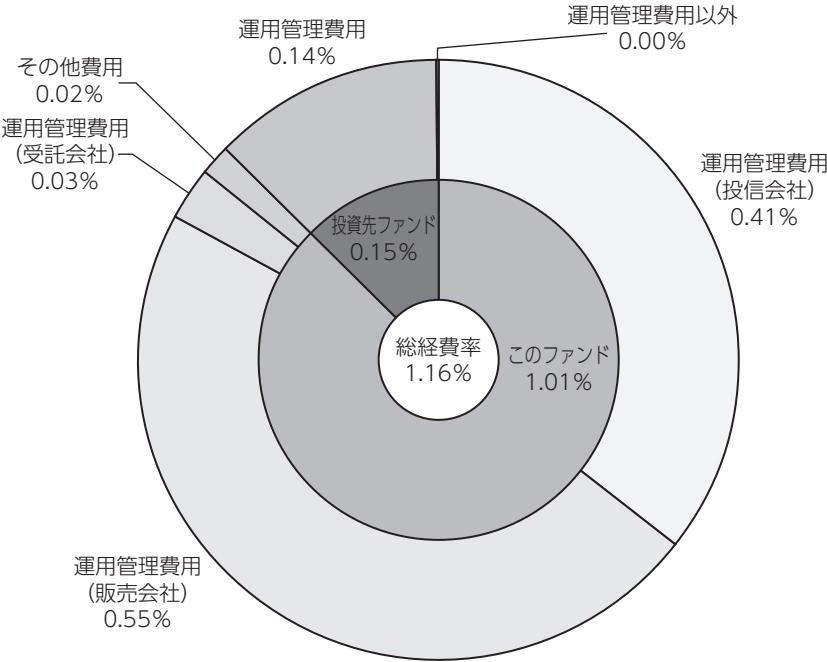
項 目	当期 (2021.4.13~2022.4.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	116円	0.993%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,706円です。
（投 信 会 社）	(48)	(0.411)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(64)	(0.548)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	119	1.014	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
 (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率（①+②+③）	1.16%
①このファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	地方創生ファンド (FOFs用) (適格 機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		171,154.745	200,865	202,754.54	247,574

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	92,139	106,672	167,255	198,486
四国応援マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	92,120	119,215	98,873	133,635
ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	25,705	48,594	96,051	181,129

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
	四 国 応 援 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	292,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,195,363千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 四国応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 133	百万円 26	% 19.9	百万円 158	百万円 10	% 6.3
株式先物取引	38	—	—	38	—	—
コール・ローン	2,965	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーマザーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口 815,516.664	千円 886,548	% 24.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	千口	千円
	872,686	797,570 875,573
四国応援マザーファンド	千口	千円
	747,051	740,299 876,662
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口	千円
	551,711	481,364 901,403

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	886,548	24.7
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	875,573	24.4
四国応援マザーファンド	876,662	24.4
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	901,403	25.1
コール・ローン等、その他	50,669	1.4
投資信託財産総額	3,590,856	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.63円、1カナダ・ドル＝98.96円、1オーストラリア・ドル＝92.79円、1イギリス・ポンド＝162.36円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.31円、1スウェーデン・クローネ＝13.21円、1メキシコ・ペソ＝6.213円、1チェコ・コルナ＝5,554円、1ポーランド・ズロチ＝29.284円、1ユーロ＝135.76円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（75,799,270千円）の投資信託財産総額（77,615,877千円）に対する比率は、97.7%です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（18,876,559千円）の投資信託財産総額（18,911,936千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,590,856,835円
コール・ローン等	48,274,491
投資信託受益証券(評価額)	886,548,165
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	875,573,085
四国応援マザーファンド(評価額)	876,662,509
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	901,403,585
未収入金	2,395,000
(B) 負債	21,992,325
未払解約金	3,569,128
未払信託報酬	18,271,861
その他未払費用	151,336
(C) 純資産総額(A－B)	3,568,864,510
元本	3,251,915,691
次期繰越損益金	316,948,819
(D) 受益権総口数	3,251,915,691口
1万口当り基準価額(C／D)	10,975円

* 期首における元本額は3,471,510,654円、当作成期間中における追加設定元本額は560,351,848円、同解約元本額は779,946,811円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,975円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月13日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,687,665円
受取配当金	15,697,251
受取利息	326
支払利息	△ 9,912
(B) 有価証券売買損益	△283,091,892
売買益	21,181,729
売買損	△304,273,621
(C) 信託報酬等	△ 38,766,963
(D) 当期繰損益金(A + B + C)	△306,171,190
(E) 前期繰越損益金	433,171,664
(F) 追加信託差損益金	189,948,345
(配当等相当額)	(145,728,825)
(売買損益相当額)	(44,219,520)
(G) 合計(D + E + F)	316,948,819
次期繰越損益金(G)	316,948,819
追加信託差損益金	189,948,345
(配当等相当額)	(145,728,825)
(売買損益相当額)	(44,219,520)
分配準備積立金	464,145,104
繰越損益金	△337,144,630

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,973,440円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	145,728,825
(d) 分配準備積立金	433,171,664
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	609,873,929
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	609,873,929
(h) 受益権総口数	3,251,915,691口

＜補足情報＞

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2021年6月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月11日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	3,547,959	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.375% 2025/12/31	4,550,556
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1% 2031/11/21	3,498,787	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	3,668,371
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	0.5% 2023/11/1	3,328,217	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.05% 2030/6/2	3,288,683
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.5% 2026/2/28	2,816,833	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	1.55% 2031/6/18	3,041,728
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.875% 2041/2/15	2,252,875	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	4.5% 2024/3/1	3,024,356
BRITISH COLUMBIA (カナダ)	2.95% 2050/6/18	1,817,695	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア)	3.75% 2024/9/1	2,287,052
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.55% 2052/12/2	1,745,211	TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア)	1.5% 2031/9/10	2,163,963
Mexican Bonos (メキシコ)	8.5% 2029/5/31	1,603,977	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	2.45% 2023/10/1	1,676,668
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.85% 2025/7/1	1,383,663	Province of Quebec Canada (カナダ)	1.9% 2030/9/1	1,464,130
European Union (国際機関)	2031/7/4	1,369,722	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	2.9% 2028/6/2	1,336,921

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（65,974,683千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2022年4月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 171,350	千アメリカ・ドル 157,728	千円 19,657,708	% 27.1	% －	% 9.1	% 17.6	% 0.5
カナダ	千カナダ・ドル 147,500	千カナダ・ドル 135,271	13,386,509	18.5	－	13.5	0.7	4.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 72,500	千オーストラリア・ドル 66,074	6,131,064	8.5	－	7.8	0.7	－
イギリス	千イギリス・ポンド 23,700	千イギリス・ポンド 20,985	3,407,263	4.7	－	2.9	1.8	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 60,000	千スウェーデン・クローネ 58,770	776,359	1.1	－	－	1.1	－
メキシコ	千メキシコ・ペソ 423,000	千メキシコ・ペソ 410,782	2,552,520	3.5	－	3.5	－	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 31,198	913,626	1.3	－	1.3	－	－

区 分	2022年4月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 3,800	千ユーロ 5,178	千円 702,993	% 1.0	% -	% 0.9	% 0.1	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 3,488	473,617	0.7	-	0.7	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 16,000	千ユーロ 13,184	1,789,933	2.5	-	2.5	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 7,343	996,889	1.4	-	1.4	-	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 138,400	千ユーロ 143,672	19,505,008	26.9	-	8.5	18.4	-
ユーロ (その他)	千ユーロ 11,500	千ユーロ 10,389	1,410,542	1.9	-	1.8	0.2	-
ユーロ (小計)	180,200	183,257	24,878,985	34.3	-	15.7	18.7	-
合 計	-	-	71,704,036	99.0	-	53.7	40.5	4.8

(注1) 邦貨換算金額は、2022年4月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2022年4月11日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.5000	1,000	1,090	135,875	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	15,500	13,126	1,635,953	2050/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.3750	33,000	30,192	3,762,873	2025/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.8750	24,500	20,729	2,583,480	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.5000	49,000	44,842	5,588,702	2026/02/28
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	2,000	2,059	256,663	2029/04/22
	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	2.3010	1,000	971	121,089	2025/10/15
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債 券	3.8750	1,500	1,540	191,973	2028/05/15
	HSBC USA Inc	社 債 券	3.5000	300	301	37,611	2024/06/23
	Credit Agricole SA/London	社 債 券	3.2500	1,000	995	124,107	2024/10/04
	MetLife Inc	社 債 券	3.0000	300	299	37,354	2025/03/01
	Microsoft Corp	社 債 券	2.4000	1,000	977	121,865	2026/08/08
	International Business Machines Corp	社 債 券	3.3000	1,000	997	124,338	2026/05/15
	American Express Co	社 債 券	1.1578	1,500	1,504	187,492	2023/02/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	4.2540	2,000	2,020	251,824	2029/09/11
	BNP Paribas SA	社 債 券	4.3750	2,000	2,013	250,887	2025/09/28
	Exxon Mobil Corp	社 債 券	2.2750	2,000	1,933	240,987	2026/08/16
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.7770	1,000	1,013	126,354	2025/03/02
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	2.3090	2,000	1,729	215,517	2032/07/20
	Boeing Co/The	社 債 券	3.1000	2,000	1,935	241,161	2026/05/01
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	1.9020	2,500	2,200	274,220	2028/09/17
	HSBC Holdings PLC	社 債 券	4.3000	2,000	2,031	253,210	2026/03/08

2022年4月11日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	4.5830	1,000	1,018	126,946	2029/06/19
		McDonald's Corp	社 債 券	3.8000	1,500	1,523	189,928	2028/04/01
		Caterpillar Financial Services Corp	社 債 券	3.3000	650	656	81,808	2024/06/09
		John Deere Capital Corp	社 債 券	2.2500	2,000	1,930	240,598	2026/09/14
		CITIGROUP INC	社 債 券	3.8750	500	505	63,024	2025/03/26
		CITIGROUP INC	社 債 券	3.8870	2,000	1,991	248,195	2028/01/10
		CITIGROUP INC	社 債 券	3.2000	1,500	1,465	182,639	2026/10/21
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	3,000	2,952	368,004	2028/07/21
		Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	200	203	25,381	2023/08/15
		Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1000	3,000	3,038	378,642	2026/06/03
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	200	202	25,272	2023/02/25
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	1,007	125,568	2026/01/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200	203	25,334	2024/03/03
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.5000	2,000	1,998	249,010	2025/04/01
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.2230	1,000	1,010	125,891	2029/05/01
		BPCE SA	社 債 券	3.3750	1,000	986	122,987	2026/12/02
		BPCE SA	社 債 券	4.5000	1,000	1,006	125,401	2025/03/15
		ABN AMRO Bank NV	社 債 券	4.8000	1,000	1,017	126,850	2026/04/18
		Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500	502	62,673	2022/07/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	41銘柄			171,350	157,728	19,657,708	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千カナダ・ドル 32,500	千カナダ・ドル 31,600	3,127,175	2023/11/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	1.9000	42,000	37,903	3,750,954	2030/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	12,000	11,866	1,174,350	2028/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.5500	19,000	15,841	1,567,668	2052/12/02
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	1.5500	13,000	11,249	1,113,268	2031/06/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500	19,000	17,379	1,719,874	2050/06/18
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	5,000	4,852	480,238	2026/06/01
		Province of Alberta Canada	地方債証券	2.0500	5,000	4,577	452,979	2030/06/01
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			147,500	135,271	13,386,509	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	千オーストラリア・ドル 36,000	千オーストラリア・ドル 30,154	2,798,052	2031/11/21
		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	4.2150	2,000	1,954	181,387	2029/05/22
		Standard Chartered PLC	社 債 券	2.9000	2,000	1,967	182,597	2025/06/28
		CREDIT AGRICOLE SA/LONDON	社 債 券	4.4000	3,000	2,951	273,882	2027/07/06
		AT&T Inc	社 債 券	4.6000	4,300	4,368	405,329	2028/09/19
		Credit Agricole SA	社 債 券	4.2000	2,000	1,888	175,206	2034/05/29
		Societe Generale SA	社 債 券	4.7000	1,000	965	89,611	2028/09/20
		Societe Generale SA	社 債 券	4.8750	2,000	1,984	184,152	2026/10/13
		Barclays PLC	社 債 券	5.2440	2,000	2,031	188,536	2028/06/15
		Barclays PLC	社 債 券	4.0000	2,000	1,862	172,808	2029/06/26
		Lloyds Banking Group PLC	社 債 券	4.7500	2,000	2,006	186,214	2028/05/23

2022年4月11日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
		Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	3,500	3,534	327,963	2027/08/17
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	社 債 券	2.3500	2,000	1,768	164,112	2028/03/23
		Apple Inc	社 債 券	3.6000	1,400	1,409	130,814	2026/06/10
		BPCE SA	社 債 券	4.5000	3,500	3,465	321,566	2028/04/26
		VODAFONE GROUP	社 債 券	4.2000	2,000	1,990	184,724	2027/12/13
		AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,800	1,768	164,104	2028/08/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	17銘柄			72,500	66,074	6,131,064	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.3750	6,000	5,389	875,039	2030/10/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.1250	5,000	4,745	770,519	2026/01/30
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.6250	7,500	5,433	882,162	2050/10/22
		BNG Bank NV	特 殊 債 券	1.6250	2,500	2,470	401,094	2025/08/26
		Cooperatieve Rabobank UA	社 債 券	5.2500	1,500	1,637	265,821	2027/09/14
		Aegon NV	社 債 券	6.6250	200	290	47,098	2039/12/16
		InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000	1,019	165,527	2025/08/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			23,700	20,985	3,407,263	
スウェーデン		Lansforsakringar Hypotek AB	社 債 券	1.2500	60,000	58,770	776,359	2025/09/17
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			60,000	58,770	776,359	
メキシコ		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	43,000	40,912	254,223	2027/06/03
		Mexican Bonos	国 債 証 券	8.5000	260,000	257,038	1,597,186	2029/05/31
		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.7500	120,000	112,831	701,110	2031/05/29
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			423,000	410,782	2,552,520	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	45,000	31,198	913,626	2030/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			45,000	31,198	913,626	
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 4,877	662,130	2047/01/15
		BMW FINANCE NV	社 債 券	1.0000	300	300	40,862	2025/01/21
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			3,800	5,178	702,993	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	1.7000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,014	137,721	2050/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.4000	3,000	2,474	335,896	2040/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			4,000	3,488	473,617	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.7500	千ユーロ 6,000	千ユーロ 4,757	645,897	2052/05/25

2022年4月11日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ 10,000	千ユーロ 8,426	千円 1,144,035	2040/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			16,000	13,184	1,789,933	
ユーロ（スペイン）		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	千ユーロ 2,000	千ユーロ 1,867	千円 253,575	2030/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	1,500	1,143	155,210	2050/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7000	3,000	4,331	588,104	2041/07/30
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			6,500	7,343	996,889	
ユーロ（イタリア）		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.2500	千ユーロ 7,000	千ユーロ 8,813	千円 1,196,547	2026/11/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	1,600	1,645	223,352	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.3500	2,000	1,965	266,798	2025/02/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	14,000	14,306	1,942,264	2025/07/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.9500	12,000	10,919	1,482,417	2030/08/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.6500	27,000	25,875	3,512,924	2030/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.6000	10,000	8,606	1,168,418	2031/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	4.5000	40,800	45,856	6,225,512	2026/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券	3.7500	24,000	25,683	3,486,772	2024/09/01
国 小 計	銘 柄 数 金 額	9銘柄			138,400	143,672	19,505,008	
ユーロ（その他）		European Union	特 殊 債 券	－	千ユーロ 10,500	千ユーロ 9,391	千円 1,274,949	2031/07/04
		International Business Machines Corp	社 債 券	0.9500	1,000	998	135,593	2025/05/23
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			11,500	10,389	1,410,542	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	20銘柄			180,200	183,257	24,878,985	
合 計	銘 柄 数 金 額	98銘柄					71,704,036	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年4月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2022年4月11日現在	
		買 建 額	売 建 額
外	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	百万円 －	百万円 6,886
国	AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	3,611	－

(注1) 外貨建の評価額は、2022年4月11日の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型））が投資対象としている「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の決算日（2022年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2022年4月11日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

（2021年4月13日から2022年4月11日まで）

買				付				売				付							
銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘	柄	株 数	金 額	平 均 単 価
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円
デクセリアルズ		20.4	42,181	2,067	NEC	ネットスアイ	18.1	33,083	1,827										
ゴールドウイン		6.1	39,490	6,473	ディップ		9.1	32,697	3,593										
トヨタ紡織		14.3	33,117	2,315	日本製鋼所		8.8	30,550	3,471										
ダイセキ		7.5	31,211	4,161	プロトコーポレーション		22.2	29,819	1,343										
武蔵精密工業		13.5	30,023	2,223	四国化成		20.2	28,217	1,396										
I D E C		11.8	29,514	2,501	ナカニシ		11.6	28,173	2,428										
東洋炭素		10.3	29,387	2,853	ダイワボウHD		14	26,304	1,878										
フジミインコーポレーテッド		4.2	28,974	6,898	ソフトクリエイトHD		6.9	25,343	3,673										
リゾートトラスト		13.3	28,280	2,126	サワイグループHD		5.3	24,224	4,570										
丸井グループ		13.6	26,835	1,973	信越ポリマー		22.4	23,799	1,062										

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在における地方創生マザーファンド（1,530,013千口）の内容です。

国内株式

2022年4月11日現在				2022年4月11日現在				2022年4月11日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
建設業（4.3%）				化学（10.8%）				MARUWA		1.5	20,745
ウエストホールディングス		10	53,300	クレハ		2.5	23,600	フジミインコーポレーテッド		2.4	14,088
ダイセキ環境ソリューション		8	8,544	日本曹達		5.7	18,781	ニチハ		3.6	8,438
ピーアルホールディングス		56	16,576	大阪ソーダ		4	12,440	鉄鋼（1.4%）			
オリエンタル白石		44.1	10,143	田岡化学		8	8,312	大和工業		5.7	20,121
九電工		3.3	9,335	大阪有機化学		11.7	35,919	山陽特殊製鋼		6	11,352
食料品（0.5%）				住友ベークライト		4	17,880	非鉄金属（2.3%）			
日本ハム		2.6	10,829	旭有機材		9	17,190	大紀アルミニウム		14	21,364
繊維製品（5.7%）				扶桑化学工業		6	23,910	リョービ		11	11,704
グンゼ		2.9	10,730	メック		5.9	17,027	アサヒHD		9	19,872
富士紡ホールディングス		4.9	15,116	デクセリアルズ		16	49,760	金属製品（0.5%）			
帝国繊維		6.1	10,156	エフビコ		7.5	21,210	三和ホールディングス		9.9	11,444
セーレン		18.9	38,083	医薬品（2.5%）				機械（10.0%）			
ワコールホールディングス		5.2	9,510	日本新薬		3	26,910	タクマ		7	9,821
ゴールドウイン		7.5	45,675	ロート製薬		6	21,390	芝浦機械		6	18,630
パルプ・紙（1.0%）				ミズホメディー		3.9	7,842	F U J I		7	14,903
ニッポン高度紙工業		5.5	11,880	ガラス・土石製品（3.1%）				フリュー		8	8,112
レンゴー		14.5	10,730	東洋炭素		9	25,983	タツモ		14	21,392

2022年4月11日現在			2022年4月11日現在		
銘柄	株数	評価額	銘柄	株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
ホソカワミクロン	8	20,096	ファイバーゲート	5.1	6,375
技研製作所	3	10,830	シーイーシー	12.6	15,346
TOWA	6.5	13,507	カブコン	8	25,040
タクミナ	0.1	115	福井コンピュータHLD S	3.5	10,815
オルガノ	3	28,800	卸売業（4.9%）		
栗田工業	5.4	24,354	マクニカ・富士エレHLDGS	7.6	19,995
CKD	11	18,865	TOKAIホールディングス	5.6	4,894
IHI	4.5	12,964	シップヘルスケアHD	9	18,333
スター精密	16.4	23,337	コメダホールディングス	12	24,120
電気機器（8.8%）			第一興商	3.2	10,864
イビデン	8.2	43,132	SPK	9	11,727
QDレーザ	15	9,000	アズワン	1.6	11,088
ダイヘン	2.9	10,817	阪和興業	3.5	10,710
日東工業	11.5	17,434	小売業（8.9%）		
IDEC	11.8	27,328	バルブループHLDGS	8.3	12,989
アドックプラスマテクノ	5.8	13,142	物語コーポレーション	6	34,380
EIZO	9.2	31,786	BEE N O S	10	22,090
オプテックスグループ	6	10,032	コスモス薬品	1.5	20,520
ウシオ電機	7.5	12,075	良品計画	11.2	13,977
新光電気工業	5	25,700	ワークマン	4.2	19,635
輸送用機器（2.9%）			ハンズマン	7.2	8,100
トヨタ紡織	14.3	26,283	丸井グループ	13	28,639
武蔵精密工業	13.5	17,253	アクシアル リテイリング	2.7	8,991
太平洋工業	25.1	22,439	イズミ	3.4	10,251
精密機器（1.5%）			アークランドサカモト	14	21,854
マニ	15	23,385	不動産業（4.4%）		
ニプロ	11	11,055	日本駐車場開発	91	13,468
その他製品（6.1%）			ケイアイスター不動産	3	16,740
ニホンフラッシュ	22	21,736	ジェイ・エス・ビー	6.8	23,460
前田工織	11.8	35,695	京阪神ビルディング	16.3	23,162
フルヤ金属	2.7	25,029	カチタス	3.5	11,742
萩原工業	9.3	10,109	青山財産ネットワークス	8	11,208
フジシルインターナショナル	2.6	4,245	サービス業（10.1%）		
大建工業	6	12,234	ジャパンベストレスキューS	12	11,604
アシックス	10	21,640	WDBホールディングス	3.5	9,040
グローブライド	3.4	8,717	シーティーエス	23.5	19,998
電気・ガス業（1.3%）			ラウンドワン	9	12,555
四国電力	19	14,554	リゾートトラスト	13.3	27,677
九州電力	18	14,886	フルキャストホールディングス	5.4	14,115
陸運業（2.7%）			シグマクス・ホールディング	21.6	25,315
SBSホールディングス	6.4	20,576	ベルシステム24HLDGS	14.8	22,510
南海電鉄	5.2	11,960	東祥	9.6	17,068
山九	5	18,400	三協フロンテア	2.5	12,387
九州旅客鉄道	4.6	11,431	東京都競馬	2.6	11,245
倉庫・運輸関連業（0.5%）			ダイセキ	10	46,200
上組	5.4	11,502			
情報・通信業（5.7%）					
NECネットエスアイ	7	11,690			
アイル	6.7	9,567			
システムサポート	4	4,296			
ネットワンシステムズ	4	11,968			
アルゴグラフィックス	7	21,525			
沖縄セルラー電話	2.4	11,760			

		千株	千円
合 計	株 数 、 金 額	1,197.6	2,268,242
	銘柄数<比率>	129銘柄	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

四国応援マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年4月13日～2022年4月11日）

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

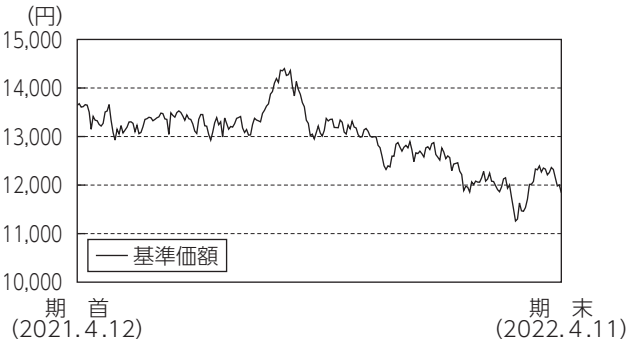
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		T O P I X (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		%	△	%	△		
(期首)2021年 4月12日	13,642	—	—	1,954.59	—	99.0	0.7
4月末	13,271	△ 2.7	△	1,898.24	△2.9	98.8	0.7
5月末	13,058	△ 4.3	△	1,922.98	△1.6	98.8	0.8
6月末	13,423	△ 1.6	△	1,943.57	△0.6	98.6	0.7
7月末	12,990	△ 4.8	△	1,901.08	△2.7	98.8	0.8
8月末	13,541	△ 0.7	△	1,960.70	0.3	98.9	0.8
9月末	13,614	△ 0.2	△	2,030.16	3.9	98.4	0.8
10月末	13,051	△ 4.3	△	2,001.18	2.4	98.7	0.8
11月末	12,322	△ 9.7	△	1,928.35	△1.3	98.8	0.8
12月末	12,733	△ 6.7	△	1,992.33	1.9	99.0	0.8
2022年 1月末	11,957	△12.4	△	1,895.93	△3.0	98.9	0.9
2月末	12,127	△11.1	△	1,886.93	△3.5	98.6	0.8
3月末	12,211	△10.5	△	1,946.40	△0.4	98.6	0.9
(期末)2022年 4月11日	11,842	△13.2	△	1,889.64	△3.3	98.7	0.9

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率・売建比率です。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,642円 期末：11,842円 騰落率：△13.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが

懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて株価は急反発しました。4月に入ると、F O M C (米国連邦公開市場委員会) の議事録要旨を受けて米国の金融引き締め懸念が高まり、世界的に株式が下落する展開となり、国内株式市況も下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業(※)の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(金融業を除く。)と、四国に進出し雇用を創出している企業(金融業を除く。)

◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウェイトを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 53.2 (3)	千円 133,722 (-)	千株 68.1	千円 158,851

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 38	百万円 38	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年4月13日から2022年4月11日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三浦工業		12.5	50,420	4,033	ユニ・チャーム		7.9	37,851	4,791
ユニ・チャーム		4.9	21,697	4,428	N I P P O		3.4	13,397	3,940
フジ		3.9	10,897	2,794	ジャストシステム		1.8	11,556	6,420
帝人		5.3	8,437	1,591	川崎重工業		4.6	10,800	2,347
ジャストシステム		0.8	4,638	5,798	富士通		0.4	8,325	20,813
日清紡ホールディングス		4.8	4,454	928	三菱電機		4.7	7,504	1,596
三菱電機		2.2	3,415	1,552	大王製紙		3.6	7,396	2,054
大王製紙		1.6	3,005	1,878	大塚ホールディングス		1.2	5,813	4,844
大塚ホールディングス		0.6	2,600	4,334	イオン		1.9	5,762	3,032
イオン		0.9	2,485	2,761	三浦工業		1.1	5,619	5,108

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄				銘柄				銘柄			
株数		株数		株数		株数		株数		株数	
期首		当期		期首		当期		期首		当期	
評価額		評価額		評価額		評価額		評価額		評価額	
千株		千株		千株		千株		千株		千株	
千円		千円		千株		千円		千株		千円	
水産・農林業 (0.2%)				東洋炭素				フジ			
ホクト		0.9		鉄鋼 (0.7%)		0.6		10.3		13.4	
ベルグアース		0.3		丸一鋼管		2.5		3.1		3	
鉱業 (0.1%)				新日本電工				不動産業 (0.6%)			
日鉄鉱業		0.2		非鉄金属 (4.9%)		4		穴吹興産		6.651	
建設業 (1.2%)				三菱マテリアル				3.5		3.4	
フィット		1.2		住友鉱山		7.8		7.5		46,305	
スペースバリューHD				機械 (15.5%)				三浦工業		19.6	
三井住友建設		4.4		三浦工業		19.6		31		83,421	
N I P P O		3.2		N I T T O K U		0.5		0.5		1,114	
東亜道路		0.1		エヌ・ピー・シー		—		0.6		270	
日本道路		0.3		技研製作所		7.6		7.3		26,353	
世紀東急		1.1		住友重機械		3.3		3.2		8,566	
四電工		2.2		井関農機		6.2		5.9		7,321	
食料品 (0.1%)				タダノ				34.9		33.4	
フィード・ワン		1.1		兼松エンジニアリング		1.5		1.4		1,799	
かどや製油		0.3		ジェイテクト		9.3		8.9		7,778	
繊維製品 (3.1%)				電気機器 (17.1%)				日清紡ホールディングス		—	
倉敷紡績		0.6		日清紡ホールディングス		—		4.6		4,618	
帝人		—		三菱電機		57.9		55.4		75,094	
東レ		44		富士通		5.6		5.3		97,970	
パルプ・紙 (8.7%)				日本トリム				0.2		0.2	
王子ホールディングス		27.4		アオイ電子		3.2		3.1		6,255	
大王製紙		45.6		大真空		0.2		0.9		930	
ニッポン高度紙工業				輸送用機器 (0.1%)				川崎重工業		4.5	
阿波製紙		2.7		川崎重工業		4.5		—		—	
レンゴー		7.3		新明和工業		1.9		1.8		1,598	
化学 (15.3%)				その他製品 (1.3%)				ニホンフラッシュ		6.8	
クラレ		9.6		ニホンフラッシュ		6.8		6.5		6,422	
住友化学		44.7		セキ		0.3		0.3		510	
東亜合成		3.5		南海プライウッド		0.3		0.3		1,707	
大阪ソーダ		0.7		リンテック		2.1		2		4,770	
四国化成		15.1		ミロク		0.8		0.8		1,201	
田岡化学				電気・ガス業 (4.8%)				四国電力		60.2	
大倉工業		3.3		四国電力		60.2		57.6		44,121	
ダイキアクシス		3.5		電源開発		4.9		4.7		8,102	
アース製薬				情報・通信業 (9.1%)				ファインデックス		7.2	
レック		1		ファインデックス		7.2		6.9		4,802	
ユニ・チャーム		25.3		e B A S E		1.3		1.2		615	
医薬品 (6.8%)				ジャストシステム				17.3		16.3	
住友ファーマ		10.7		卸売業 (0.6%)		17.3		16.3		92,910	
大塚ホールディングス		15		ダイコー通産		1.4		1.4		1,766	
ゴム製品 (0.3%)				ヨンキュウ				1.7		1.7	
ニッタ		0.8		ジェコス		1		0.9		711	
三ツ星ベルト		0.9		小売業 (8.2%)				ハローズ		0.6	
ガラス・土石製品 (1.1%)				ハローズ				0.6		0.6	
神島化学		—		ありがとうサービス		0.3		0.2		415	
住友大阪セメント		1		アクサスホールディングス		8.7		7.8		842	
太平洋セメント		3.4		マルヨシセンター		0.3		0.2		552	
日本興業		0.8		イオン		23.5		22.5		57,836	

株数、金額
銘柄数<比率>

千株
616

千株
604.1

千円
1,084.802

80銘柄

78銘柄

<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄別

当 期 末

買 建 額

売 建 額

国内

ミニTOPIX

百万円

百万円

9

—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,084,802	98.7
コール・ローン等、その他	14,654	1.3
投資信託財産総額	1,099,457	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,118,176,940円
コール・ローン等	4,184,165
株式(評価額)	1,084,802,740
未収入金	633,200
未収配当金	9,837,085
差入委託証拠金	18,719,750
(B) 負債	19,396,000
差入委託証拠金代用有価証券	19,396,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,098,780,940
元本	927,863,367
次期繰越損益金	170,917,573
(D) 受益権総口数	927,863,367口
1万口当り基準価額(C／D)	11,842円

* 期首における元本額は958,483,145円、当作成期間中における追加設定元本額は108,401,825円、同解約元本額は139,021,603円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 740,299,366円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 187,564,001円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,842円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月13日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,137,665円
受取配当金	22,139,825
受取利息	2
その他収益金	609
支払利息	△ 2,771
(B) 有価証券売買損益	△184,305,044
売買益	34,634,834
売買損	△218,939,878
(C) 先物取引等損益	△ 117,900
取引益	1,154,050
取引損	△ 1,271,950
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△162,285,279
(E) 前期繰越損益金	349,058,074
(F) 解約差損益金	△ 48,503,397
(G) 追加信託差損益金	32,648,175
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	170,917,573
次期繰越損益金(H)	170,917,573

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第34期（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

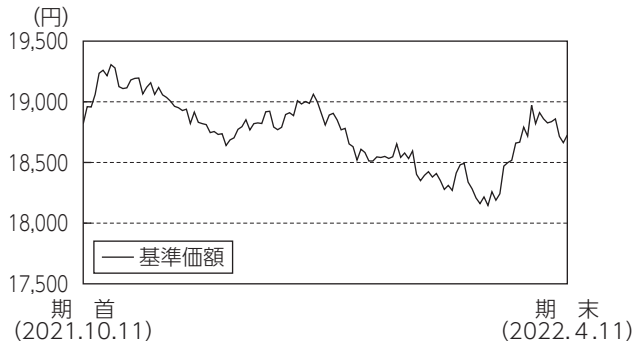
運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期首)2021年10月11日	18,819	—	17,916	—	98.1	—
10月末	19,196	2.0	18,324	2.3	98.1	—
11月末	18,731	△0.5	18,128	1.2	98.1	—
12月末	19,002	1.0	18,268	2.0	97.9	—
2022年1月末	18,541	△1.5	17,940	0.1	97.7	—
2月末	18,270	△2.9	17,689	△1.3	97.7	—
3月末	18,911	0.5	18,172	1.4	97.8	—
(期末)2022年4月11日	18,726	△0.5	18,053	0.8	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,819円 期末：18,726円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇 (円安) したことはプラス要因でしたが、債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

当作成期首より、米国金利はおおむね横ばいの展開が続きましたが、インフレ率の高止まりやFRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。

2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことも金利の上昇につながりました。他の国もインフレ率の上振れなどから金融政策正常化が意識され、金利は上昇しました。特にオーストラリアは、利上げ観測の前倒しなどを背景に、金利は大きく上昇しました。

○為替相場

為替相場は上昇しました。

当作成期首より、米ドル円はFRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇したことなどから、上昇しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。特に、資源価格の高騰などから、資源国通貨であるオーストラリア・ドルは大きく上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 5,482	千アメリカ・ドル 12,164 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 1,964	千カナダ・ドル 3,748 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 507	千イギリス・ポンド 905 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 3,390	千ポーランド・ズロチ (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 317 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 150 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 737	千ユーロ 468 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		千円 633,094	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15		千円 934,245
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2048/12/1		180,640	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2030/11/15		471,058
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.2% 2040/10/31		95,348	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1		283,154
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2024/10/25		95,229	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		139,050
United Kingdom Gilt (イギリス) 0.625% 2050/10/22		78,597	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 0.5% 2030/12/1		66,660
			IRISH TREASURY (アイルランド) 1% 2026/5/15		40,758
			SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2026/1/31		19,360
			United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2040/8/15		1,378

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末				
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 37,801	千アメリカ・ドル 32,380	千円 4,035,529	% 21.4	% -	% 21.4	% -	% -
カナダ	千カナダ・ドル 27,794	千カナダ・ドル 26,076	2,580,533	13.7	-	6.3	7.3	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 23,857	千オーストラリア・ドル 26,819	2,488,594	13.2	-	13.2	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 14,731	千イギリス・ポンド 14,872	2,414,703	12.8	-	6.7	6.1	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 29,584	539,922	2.9	-	0.8	2.0	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 20,272	290,092	1.5	-	-	-	1.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 27,860	千スウェーデン・クローネ 27,824	367,556	1.9	-	-	1.0	1.0
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,600	千ポーランド・ズロチ 36,440	1,067,133	5.6	-	4.1	1.3	0.3
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 5,259	千ユーロ 5,313	721,424	3.8	-	1.7	2.1	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,130	289,236	1.5	-	1.5	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 4,750	千ユーロ 6,320	858,058	4.5	-	4.5	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 695	千ユーロ 971	131,861	0.7	-	0.7	-	-
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 19,556	千ユーロ 19,894	2,700,893	14.3	-	7.2	7.1	-
ユーロ（小計）	31,761	34,630	4,701,474	24.9	-	15.6	9.2	-
合 計	-	-	18,485,539	97.8	-	68.1	27.0	2.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	7,207	7,010	873,739	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	7,886	5,857	729,978	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	22,707	19,512	2,431,810	2030/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		37,801	32,380	4,035,529	
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,728	171,080	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	1,700	1,749	173,152	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	3,703	3,551	351,497	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	10,246	8,569	848,062	2030/12/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	2,815	2,802	277,310	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,830	7,674	759,429	2025/12/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		27,794	26,076	2,580,533	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	1,957	2,139	198,485	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	2,900	2,970	275,605	2029/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	19,000	21,710	2,014,503	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		23,857	26,819	2,488,594	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末	
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	千イギリス・ポンド 4,320	千イギリス・ポンド 4,316	700,876
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.6250	3,200	3,213	521,687
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.6250	600	434	70,573
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.2500	3,095	2,701	438,609
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	2,515	2,758	447,830
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,448	235,126
通貨小計	銘 柄 数 額 金	6銘柄			14,731	14,872	2,414,703
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 8,534	155,748
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	20,200	21,050	384,173
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄			25,700	29,584	539,922
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 20,272	290,092
通貨小計	銘 柄 数 額 金	1銘柄			20,000	20,272	290,092
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 13,630	千スウェーデン・クローネ 13,785	182,101
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,230	14,039	185,455
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄			27,860	27,824	367,556
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 3,500	千ポーランド・ズロチ 3,167	92,747
		Poland Government Bond	国 債 証 券	0.7500	6,000	5,094	149,174
		Poland Government Bond	国 債 証 券	1.2500	8,000	5,546	162,422
		Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	2,100	2,039	59,736
		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	25,000	20,593	603,051
通貨小計	銘 柄 数 額 金	5銘柄			44,600	36,440	1,067,133
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	千ユーロ 2,872	千ユーロ 2,912	395,462
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.1000	2,387	2,401	325,962
国 小 計	銘 柄 数 額 金	2銘柄			5,259	5,313	721,424
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,130	289,236
国 小 計	銘 柄 数 額 金	1銘柄			1,500	2,130	289,236
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 4,750	千ユーロ 6,320	858,058
国 小 計	銘 柄 数 額 金	1銘柄			4,750	6,320	858,058
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	千ユーロ 695	千ユーロ 971	131,861
国 小 計	銘 柄 数 額 金	1銘柄			695	971	131,861
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	千ユーロ 8,660	千ユーロ 9,011	1,223,402
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.4000	9,136	9,256	1,256,600
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.2000	800	699	94,914
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	-	960	927	125,975
国 小 計	銘 柄 数 額 金	4銘柄			19,556	19,894	2,700,893
通貨小計	銘 柄 数 額 金	9銘柄			31,761	34,630	4,701,474
合 計	銘 柄 数 額 金	37銘柄					18,485,539

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	18,485,539	97.7
コール・ローン等、その他	426,396	2.3
投資信託財産総額	18,911,936	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝124.63円、1カナダ・ドル＝98.96円、1オーストラリア・ドル＝92.79円、1イギリス・ポンド＝162.36円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.31円、1スウェーデン・クローネ＝13.21円、1チェコ・コルナ＝5.554円、1ポーランド・ズロチ＝29.284円、1ユーロ＝135.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,876,559千円）の投資信託財産総額（18,911,936千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,555,568,011円
コール・ローン等	97,730,284
公社債(評価額)	18,485,539,036
未収入金	648,901,172
未収利息	181,390,361
前払費用	1,496,158
差入委託証拠金	140,511,000
(B) 負債	662,444,212
未払金	647,680,800
未払解約金	14,763,412
(C) 純資産総額(A－B)	18,893,123,799
元本	10,089,167,480
次期繰越損益金	8,803,956,319
(D) 受益権総口数	10,089,167,480口
1万口当り基準価額(C／D)	18,726円

* 期首における元本額は10,657,992,880円、当作成期間中における追加設定元本額は54,948,413円、同解約元本額は623,773,813円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用） 1,261,944,595円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型） 624,375,056円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株） 42,724,594円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 132,773,966円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 232,020,877円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 325,113,348円
京都応援バランスファンド（隔月分配型） 154,614,169円
6資産バランスファンド（分配型） 781,391,885円
6資産バランスファンド（成長型） 103,741,839円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型） 4,075,374,459円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型） 42,898,749円
ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型） 168,084,230円
兵庫応援バランスファンド（毎月分配型） 675,359,116円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド 161,978,821円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 687,997,720円
ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型） 14,586,427円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 481,364,726円
四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 122,822,903円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,726円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月12日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	188,183,534円
受取利息	188,353,855
支払利息	△ 170,321
(B) 有価証券売買損益	△ 283,661,071
売買益	1,555,115,138
売買損	△1,838,776,209
(C) その他費用	△ 2,902,111
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 98,379,648
(E) 前期繰越損益金	9,399,070,174
(F) 解約差損益金	△ 544,849,187
(G) 追加信託差損益金	48,114,980
(H) 合計(D + E + F + G)	8,803,956,319
次期繰越損益金(H)	8,803,956,319

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2021年6月15日）

（作成対象期間 2020年6月16日～2021年6月15日）

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

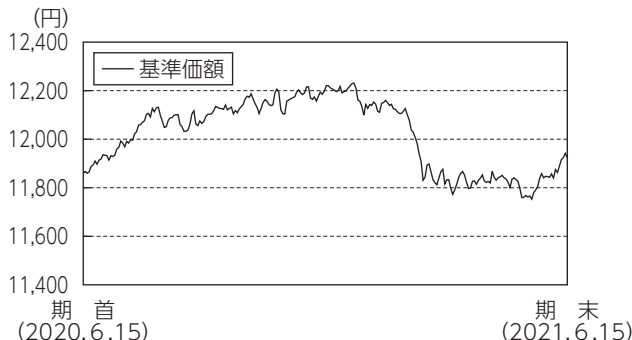
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 入 率 組 比	債 先 比 債 入 率	券 別 率 券 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期首)2020年 6月15日	円 11,859	% －	11,540	% －	96.5	% －	% －
6月末	11,934	0.6	11,607	0.6	96.8	－	－
7月末	12,103	2.1	11,723	1.6	98.4	－	－
8月末	12,033	1.5	11,578	0.3	98.7	－	－
9月末	12,141	2.4	11,705	1.4	97.5	－	－
10月末	12,143	2.4	11,682	1.2	96.4	－	－
11月末	12,215	3.0	11,692	1.3	97.3	－	－
12月末	12,219	3.0	11,685	1.3	98.0	－	－
2021年 1月末	12,151	2.5	11,616	0.7	94.4	1.6	1.6
2月末	11,831	△0.2	11,267	△2.4	96.4	1.5	1.5
3月末	11,797	△0.5	11,249	△2.5	98.1	0.3	0.3
4月末	11,801	△0.5	11,241	△2.6	98.6	0.3	0.3
5月末	11,847	△0.1	11,260	△2.4	98.2	－	－
(期末)2021年 6月15日	11,922	0.5	11,319	△1.9	98.5	－	－

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,859円 期末：11,922円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の価格の下落はマイナス要因となった一方で、債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、金利はおおむね上昇 (債券価格は下落) しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が後退したことや、債券需給の悪化が懸念されたこと、また米国の追加経済対策への期待感が高まったことなどを受けて、金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮してポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券 (国債を除く。) の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 207,572	千アメリカ・ドル 75,877 (958)
		社債券	－	6,368 (ー)
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル 150,150	千カナダ・ドル (ー)
		国債証券	千オーストラリア・ドル 66,000	千オーストラリア・ドル 66,689 (ー)
	オーストラリア	特殊債券	27,186	26,034 (ー)
		社債券	－	(2,122)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 14,709	千イギリス・ポンド (ー)
		特殊債券	－	1,064 (ー)
		社債券	1,871	(ー)
	スウェーデン	社債券	千スウェーデン・クローネ －	千スウェーデン・クローネ 77,081 (ー)

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.375% 2025/12/31		8,058,581	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.45% 2023/10/1		5,558,503
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.5% 2026/2/28		5,955,958	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2049/2/15		3,689,265
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2026/3/1		5,714,829	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.75% 2024/10/31		3,523,283
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 3.75% 2024/9/1		5,199,009	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/5/15		3,105,809
Province of Quebec Canada (カナダ) 1.9% 2030/9/1		4,870,081	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30		3,029,791
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.65% 2030/12/1		3,780,742	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.95% 2023/3/15		2,443,855
BRITISH COLUMBIA (カナダ) 1.55% 2031/6/18		3,677,148	TREASURY CORP VICTORIA (オーストラリア) 1.5% 2031/9/10		2,210,564
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2031/5/15		3,532,879	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 2.5% 2030/5/21		2,046,078
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/5/15		3,136,488	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 1.75% 2051/6/21		1,894,847
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.05% 2030/6/2		2,872,701	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.6% 2023/6/15		1,506,302

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外 国	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 39,153	千ポーランド・ズロチ (ー)
		ユーロ (フランス)	千ユーロ 10,961	千ユーロ 3,857 (ー)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 12,374	千ユーロ 70,099 (ー)
		ユーロ (イタリア)	千ユーロ 151,358	千ユーロ 89,164 (ー)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 174,694	千ユーロ 163,122 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年6月16日から2021年6月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,716	百万円 1,727	百万円 2,865	百万円 2,864

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 期					末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち Ｂ Ｂ 格 以下組入比率	残 存 期 5 年 以 上	間 別 組 入 比 率 2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 231,266	千アメリカ・ドル 233,430	千円 25,703,016	% 31.8	% －	% 10.3	% 21.1	% 0.4
カナダ	千カナダ・ドル 172,000	千カナダ・ドル 173,323	15,716,972	19.5	－	18.9	0.6	－
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 29,200	千オーストラリア・ドル 32,997	2,801,840	3.5	－	3.1	0.4	－
イギリス	千イギリス・ポンド 20,700	千イギリス・ポンド 19,894	3,091,461	3.8	－	3.1	0.7	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 60,000	千スウェーデン・クローネ 62,602	827,601	1.0	－	－	1.0	－
メキシコ	千メキシコ・ペソ 43,000	千メキシコ・ペソ 45,719	252,263	0.3	－	0.3	－	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 40,000	千ポーランド・ズロチ 38,376	1,130,350	1.4	－	1.4	－	－
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 4,800	千ユーロ 7,551	1,007,750	1.2	－	1.2	0.1	－
ユーロ (フランス)	千ユーロ 11,000	千ユーロ 10,595	1,413,957	1.8	－	1.8	－	－
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 12,500	千ユーロ 16,115	2,150,559	2.7	－	2.7	－	－
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 169,500	千ユーロ 189,542	25,294,442	31.3	－	9.0	22.4	－
ユーロ (その他)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,041	138,970	0.2	－	－	0.2	－
ユーロ (小計)	198,800	224,845	30,005,680	37.2	－	14.6	22.6	－
合 計	－	－	79,529,186	98.5	－	51.6	46.5	0.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

		当	期			未														
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
						%	千	円	千	ドル	千	ドル	千	円	千	円				
						千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円												
						外貨建金額	邦貨換算金額													
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	3.5000	1,000	1,233	135,804	2039/02/15										
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	2.0000	17,200	16,468	1,813,325	2050/02/15										
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	0.3750	75,000	73,906	8,137,844	2025/12/31										
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	1.8750	6,000	5,765	634,795	2041/02/15										
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	0.5000	55,000	54,400	5,990,039	2026/02/28										
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	証	券	1.6250	32,000	32,366	3,563,829	2031/05/15										
		Mexico Government International Bond	国債証券	証	券	4.0000	216	234	25,823	2023/10/02										
		Mexico Government International Bond	国債証券	証	券	4.5000	2,000	2,268	249,753	2029/04/22										
		JPMorgan Chase & Co	社債証券	証	券	2.3010	1,000	1,046	115,213	2025/10/15										
		Wal-Mart Stores Inc	社債証券	証	券	6.2000	100	147	16,264	2038/04/15										
		GlaxoSmithKline Capital Inc	社債証券	証	券	3.8750	1,500	1,718	189,224	2028/05/15										
		HSBC USA Inc	社債証券	証	券	3.5000	300	326	35,920	2024/06/23										
		Credit Agricole SA/London	社債証券	証	券	3.2500	1,000	1,075	118,437	2024/10/04										
		MetLife Inc	社債証券	証	券	3.0000	300	323	35,621	2025/03/01										
		Microsoft Corp	社債証券	証	券	2.4000	1,000	1,068	117,642	2026/08/08										
		International Business Machines Corp	社債証券	証	券	3.3000	1,000	1,104	121,573	2026/05/15										
		American Express Co	社債証券	証	券	0.7885	1,500	1,513	166,613	2023/02/27										
		BNP Paribas SA	社債証券	証	券	4.3750	2,000	2,228	245,388	2025/09/28										
		Exxon Mobil Corp	社債証券	証	券	2.2750	2,000	2,123	233,781	2026/08/16										
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債証券	証	券	3.7770	1,000	1,103	121,455	2025/03/02										
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債証券	証	券	3.4070	2,000	2,150	236,751	2024/03/07										
		Boeing Co/The	社債証券	証	券	3.1000	2,000	2,130	234,602	2026/05/01										
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債証券	証	券	2.8460	500	507	55,890	2022/01/11										
		HSCB Holdings PLC	社債証券	証	券	4.3000	2,000	2,268	249,795	2026/03/08										
		Bayer US Finance II LLC	社債証券	証	券	2.7500	400	400	44,128	2021/07/15										
		Shell International Finance BV	社債証券	証	券	2.3750	2,000	2,116	233,005	2025/04/06										
		McDonald's Corp	社債証券	証	券	3.8000	1,500	1,694	186,581	2028/04/01										
		Caterpillar Financial Services Corp	社債証券	証	券	3.3000	650	704	77,535	2024/06/09										
		John Deere Capital Corp	社債証券	証	券	2.2500	2,000	2,114	232,803	2026/09/14										
		CITIGROUP INC	社債証券	証	券	3.8750	500	551	60,713	2025/03/26										
		CITIGROUP INC	社債証券	証	券	3.8870	2,000	2,233	245,897	2028/01/10										
		CITIGROUP INC	社債証券	証	券	3.2000	1,500	1,632	179,730	2026/10/21										
		BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	証	券	3.5930	3,000	3,309	364,360	2028/07/21										
		Wells Fargo & Co	社債証券	証	券	4.1250	200	215	23,751	2023/08/15										
		Wells Fargo & Co	社債証券	証	券	4.1000	3,000	3,382	372,499	2026/06/03										
		MORGAN STANLEY	社債証券	証	券	3.7500	200	211	23,277	2023/02/25										
		MORGAN STANLEY	社債証券	証	券	3.8750	1,000	1,119	123,304	2026/01/27										
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	証	券	4.0000	200	218	24,010	2024/03/03										
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	証	券	3.5000	2,000	2,178	239,819	2025/04/01										
		BPCE SA	社債証券	証	券	3.3750	1,000	1,104	121,668	2026/12/02										
	BPCE SA	社債証券	証	券	4.5000	1,000	1,105	121,737	2025/03/15											
	ABN AMRO Bank NV	社債証券	証	券	4.8000	1,000	1,140	125,559	2026/04/18											
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社債証券	証	券	4.2000	500	519	57,236	2022/07/18											
通貨小計	銘柄数 金額	43銘柄						231,266	233,430	25,703,016										
カナダ		Province of Quebec Canada	地方債証券	証	券	1.9000	58,000	58,105	5,269,012	2030/09/01										
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	証	券	2.9000	26,000	28,293	2,565,650	2028/06/02										
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	証	券	2.0500	34,000	34,398	3,119,284	2030/06/02										
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	証	券	1.5500	44,000	42,243	3,830,602	2031/06/18										
		Province of Alberta Canada	地方債証券	証	券	2.2000	5,000	5,242	475,380	2026/06/01										
		Province of Alberta Canada	地方債証券	証	券	2.0500	5,000	5,040	457,040	2030/06/01										
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄						172,000	173,323	15,716,972										
オーストラリア		JPMorgan Chase & Co	社債証券	証	券	4.2150	2,000	2,250	191,050	2029/05/22										
		Standard Chartered PLC	社債証券	証	券	2.9000	2,000	2,105	178,772	2025/06/28										
		AT&T Inc	社債証券	証	券	4.6000	2,000	2,323	197,313	2028/09/19										
		Credit Agricole SA	社債証券	証	券	4.2000	2,000	2,173	184,541	2034/05/29										
		Societe Generale SA	社債証券	証	券	4.7000	1,000	1,125	95,567	2028/09/20										
		Societe Generale SA	社債証券	証	券	4.8750	2,000	2,234	189,711	2026/10/13										
		Barclays PLC	社債証券	証	券	5.2440	2,000	2,356	200,056	2028/06/15										
		Barclays PLC	社債証券	証	券	4.0000	2,000	2,194	186,340	2029/06/26										
		Lloyds Banking Group PLC	社債証券	証	券	4.7500	2,000	2,314	196,488	2028/05/23										
		Verizon Communications Inc	社債証券	証	券	4.5000	3,500	4,021	341,456	2027/08/17										

[illegible]

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	79,529,186	96.2
コール・ローン等、その他	3,112,340	3.8
投資信託財産総額	82,641,526	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.11円、1カナダ・ドル＝90.68円、1オーストラリア・ドル＝84.91円、1イギリス・ポンド＝155.39円、1スウェーデン・クローネ＝13.22円、1メキシコ・ペソ＝5,517円、1ポーランド・ズロチ＝29,454円、1ユーロ＝133.45円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（80,379,592千円）の投資信託財産総額（82,641,526千円）に対する比率は、97.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	161,095,048,254円
コール・ローン等	2,423,597,820
公社債(評価額)	79,529,186,307
未収入金	78,494,090,967
未収利息	366,778,990
前払費用	74,902,531
差入委託証拠金	206,491,639
(B) 負債	80,377,126,035
未払金	80,376,605,035
未払解約金	521,000
(C) 純資産総額(A－B)	80,717,922,219
元本	67,705,248,648
次期繰越損益金	13,012,673,571
(D) 受益権総口数	67,705,248,648口
1万口当り基準価額(C／D)	11,922円

* 期首における元本額は39,360,530,118円、当作成期間中における追加設定元本額は34,774,632,799円、同解約元本額は6,429,914,269円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）66,608,098,083円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）852,118,160円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）244,185,800円、ワールド・アクティブ・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）846,605円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,922円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月16日 至2021年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,193,355,896円
受取利息	1,194,201,369
その他収益金	161,700
支払利息	△ 1,007,173
(B) 有価証券売買損益	△ 986,867,560
売買益	8,067,710,470
売買損	△ 9,054,578,030
(C) 先物取引等損益	△ 37,648,723
取引益	3,275,552
取引損	△ 40,924,275
(D) その他費用	△ 5,891,481
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	162,948,132
(F) 前期繰越損益金	7,317,095,098
(G) 解約差損益金	△ 1,250,771,358
(H) 追加信託差損益金	6,783,401,699
(I) 合計(E + F + G + H)	13,012,673,571
次期繰越損益金(I)	13,012,673,571

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

地方創生ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2022年 3 月24日）

（作成対象期間 2021年 9 月25日～2022年 3 月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2017年 7月31日～2027年 4月 8日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地 方 創 生 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2020年 3 月24日)	8,436	0	△ 11.7	1,333.10	△ 17.9	95.6	—	1,479
7 期末 (2020年 9 月24日)	10,658	200	28.7	1,626.44	22.0	95.7	—	1,414
8 期末 (2021年 3 月24日)	11,867	300	14.2	1,928.58	18.6	96.7	—	1,299
9 期末 (2021年 9 月24日)	12,606	200	7.9	2,090.75	8.4	97.8	—	1,264
10期末 (2022年 3 月24日)	11,223	0	△ 11.0	1,981.56	△ 5.2	95.8	—	1,147

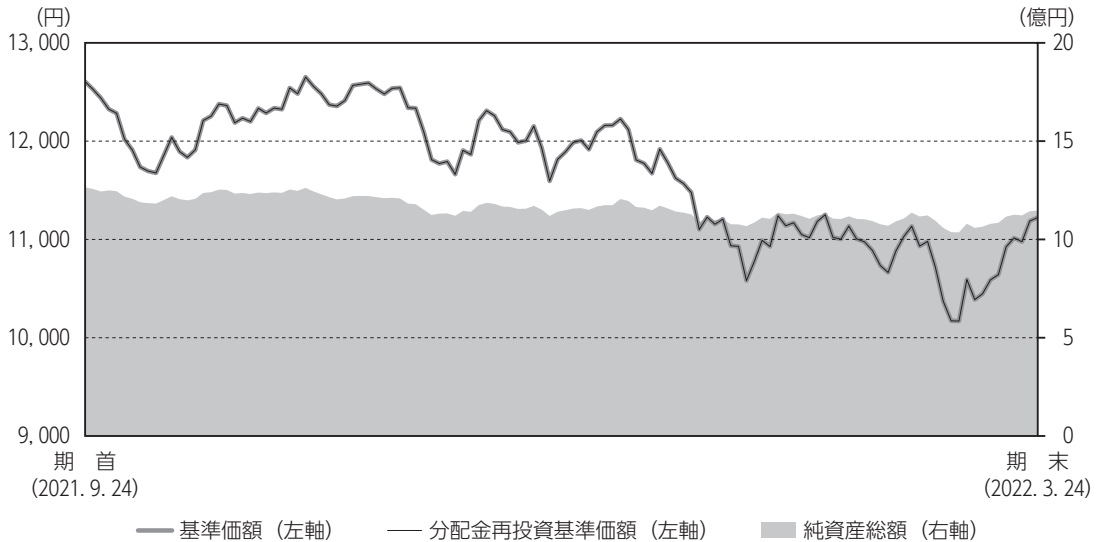
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,606円

期 末：11,223円（分配金 0 円）

騰落率：△11.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国を中心とする金融政策の転換やウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年 9 月24日	12,606	—	2,090.75	—	97.8	—
9 月末	12,284	△ 2.6	2,030.16	△ 2.9	96.8	—
10月末	12,324	△ 2.2	2,001.18	△ 4.3	95.7	—
11月末	11,772	△ 6.6	1,928.35	△ 7.8	96.0	—
12月末	12,162	△ 3.5	1,992.33	△ 4.7	96.2	—
2022年 1 月末	10,991	△ 12.8	1,895.93	△ 9.3	95.8	—
2 月末	11,031	△ 12.5	1,886.93	△ 9.7	96.6	—
(期末)2022年 3 月24日	11,223	△ 11.0	1,981.56	△ 5.2	95.8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 25 ～ 2022. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

地方創生マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

（2021. 9. 25 ～ 2022. 3. 24）

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、その他製品、非鉄金属、繊維製品などの比率を引き上げた一方、小売業、情報・通信業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ゴールドウイン、リゾートトラスト、トヨタ紡織などの組入比率を引き上げた一方、ディップ、B E E N O S、サワイグループHDなどの組入比率を引き下げました。

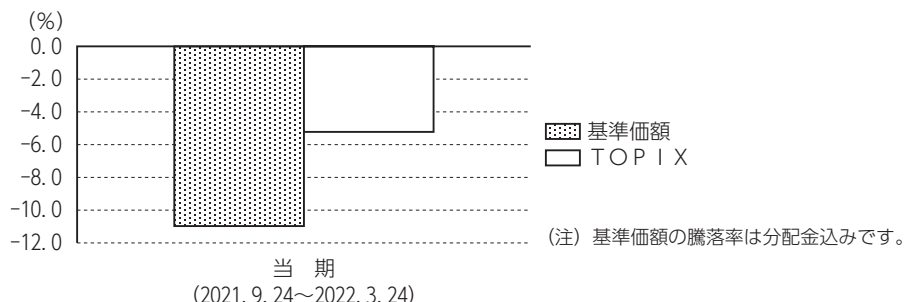
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△5.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.0%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業やサービス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、新光電気工業、オルガノなどがプラスに寄与しましたが、B E E N O S、ケイアイスター不動産、良品計画などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月25日 ～2022年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,231

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 25～2022. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0. 289%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 677円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 108	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 108)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0. 400	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	72,155	120,290	71,771	127,120

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,981,365千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,495,450千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	991	278	28.1	990	268	27.1
コール・ローン	12,260	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合45.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2021年9月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,251千円
うち利害関係人への支払額 (B)	350千円
(B)／(A)	28.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	702,275	702,659	1,146,037

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	1,146,037	99.6
コール・ローン等、その他	4,511	0.4
投資信託財産総額	1,150,548	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 150, 548, 148円
コール・ローン等	4, 361, 000
地方創生マザーファンド（評価額）	1, 146, 037, 148
未収入金	150, 000
(B) 負債	3, 387, 588
未払信託報酬	3, 356, 020
その他未払費用	31, 568
(C) 純資産総額（A－B）	1, 147, 160, 560
元本	1, 022, 146, 277
次期繰越損益金	125, 014, 283
(D) 受益権総口数	1, 022, 146, 277口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 223円

* 期首における元本額は1, 003, 394, 120円、当作成期間中における追加設定元本額は107, 140, 914円、同解約元本額は88, 388, 757円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 223円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7, 176, 195円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	99, 319, 241
(d) 分配準備積立金	223, 783, 364
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	330, 278, 800
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	330, 278, 800
(h) 受益権総口数	1, 022, 146, 277口

■損益の状況

当期 自 2021年 9月25日 至 2022年 3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 363円
受取利息	16
支払利息	△ 379
(B) 有価証券売買損益	△ 126, 831, 820
売買益	3, 890, 106
売買損	△ 130, 721, 926
(C) 信託報酬等	△ 3, 387, 588
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 130, 219, 771
(E) 前期繰越損益金	223, 783, 364
(F) 追加信託差損益金	31, 450, 690
(配当等相当額)	(99, 319, 241)
(売買損益相当額)	(△ 67, 868, 551)
(G) 合計（D＋E＋F）	125, 014, 283
次期繰越損益金（G）	125, 014, 283
追加信託差損益金	31, 450, 690
(配当等相当額)	(99, 319, 241)
(売買損益相当額)	(△ 67, 868, 551)
分配準備積立金	230, 959, 559
繰越損益金	△ 137, 395, 966

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年3月24日）

（作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

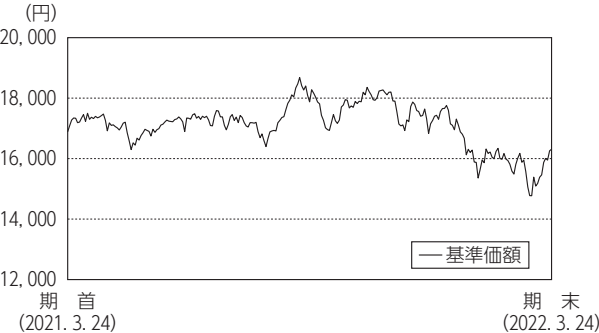
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年 3月24日	16,893	—	1,928.58	—	94.4	—
3月末	17,186	1.7	1,954.00	1.3	95.6	—
4月末	16,946	0.3	1,898.24	△ 1.6	95.9	—
5月末	16,870	△ 0.1	1,922.98	△ 0.3	96.0	—
6月末	17,396	3.0	1,943.57	0.8	96.0	—
7月末	17,191	1.8	1,901.08	△ 1.4	95.9	—
8月末	17,265	2.2	1,960.70	1.7	96.4	—
9月末	17,811	5.4	2,030.16	5.3	96.9	—
10月末	17,878	5.8	2,001.18	3.8	95.8	—
11月末	17,084	1.1	1,928.35	△ 0.0	96.1	—
12月末	17,659	4.5	1,992.33	3.3	96.2	—
2022年 1月末	15,956	△ 5.5	1,895.93	△ 1.7	95.9	—
2月末	16,022	△ 5.2	1,886.93	△ 2.2	96.6	—
(期末) 2022年 3月24日	16,310	△ 3.5	1,981.56	2.7	95.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：16,893円 期末：16,310円 騰落率：△3.5%
【基準価額の主な変動要因】
新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まった一方、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況は一進一退の展開で推移しました。当ファンドは、業績の回復が遅れている内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオとなっていることから、基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方へ不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。
- ◆ポートフォリオについて
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、ガラス・土石製品、その他製品、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウィンなどの組入比率を引き上げた一方、日本瓦斯、荏原実業、技研製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デフセリアルズ、新光電気工業、ダイセキなどはプラスに寄与しましたが、ＢＥＥＮＯＳ、エフピコ、ケイアイスター不動産などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デクセリアルズ	20.4	42,181	2,067	ＮＥＣネットエスアイ	18.1	33,083	1,827
ダイセキ	9.6	40,091	4,176	ディップ	9.1	32,697	3,593
ゴールドウイン	6.1	39,490	6,473	日本製鋼所	8.8	30,550	3,471
トヨタ紡織	14.3	33,117	2,315	荏原実業	9.6	30,342	3,160
武蔵精密工業	13.5	30,023	2,223	プロトコーポレーション	22.2	29,819	1,343
ＩＤＥＣ	11.8	29,514	2,501	四国化成	20.2	28,217	1,396
東洋炭素	10.3	29,387	2,853	ナカニシ	11.6	28,173	2,428
フジミインコーポレーテッド	4.2	28,974	6,898	ダイワボウHD	14	26,304	1,878
リゾートトラスト	13.3	28,280	2,126	ソフトクリエイトHD	6.9	25,343	3,673
丸井グループ	13.6	26,835	1,973	サワイグループHD	5.3	24,224	4,570

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	34

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 3月25日から2022年 3月24日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 833.1 (72.52)	千円 1,823,157 (—)	千株 1,079.12	千円 1,977,946

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
建設業 (3.6%)					有沢製作所					TOWA				
ウエストホールディングス	13.6	10	47,450		藤森工業	3.8	3.8	15,067		タクミナ	9	4	4,816	
ピーアルホールディングス	19.1	56	18,592		エフピコ	6.3	7.5	22,537		荏原実業	6.2	—	—	
高松コンストラクションGP	6.8	—	—		信越ポリマー	22.4	—	—		三精テクノロジーズ	16.8	—	—	
オリエンタル白石	—	44.1	10,584		医薬品 (1.9%)					オルガノ	3.9	3	30,420	
第一建設工業	3.9	—	—		日本新薬	1.6	1.6	13,824		栗田工業	6.1	5.4	25,326	
大豊建設	3.8	—	—		ロート製薬	—	6	23,640		兼松エンジニアリング	9.1	—	—	
五洋建設	14.4	—	—		参天製薬	6.3	—	—		C K D	—	11	21,153	
ライト工業	7.2	—	—		ツムラ	6.5	—	—		キトー	5.9	—	—	
中電工	2.8	—	—		ダイト	6.7	—	—		竹内製作所	4.3	—	—	
九電工	—	3.3	9,982		大塚ホールディングス	2.5	—	—		T P R	9.8	—	—	
日揮ホールディングス	18.2	—	—		ミスホメディー	5.8	3.9	7,437		I H I	—	4.5	13,248	
O S J B H D	44.1	—	—		ゴム製品 (一)					スター精密	11.6	16.4	24,632	
食料品 (0.5%)					TOYO TIRE	7.4	—	—		電気機器 (8.9%)				
中部飼料	5.5	—	—		ガラス・土石製品 (3.8%)					イビデン	7.1	8.2	50,512	
寿スピリッツ	1.8	—	—		日東紡績	2.7	—	—		Q Dレーザ	—	15	9,030	
森永乳業	2.4	—	—		東洋炭素	—	9	27,855		ダイヘン	2.9	2.9	12,571	
日本ハム	3.1	2.6	10,985		M A R U W A	—	1.5	23,880		I - P E X	5	—	—	
繊維製品 (5.8%)					フジミンコーポレートッド	—	4.2	28,854		日東工業	11.5	11.5	18,584	
グンゼ	4	2.9	11,295		ニチハ	8.1	3.6	9,374		I D E C	—	11.8	31,152	
東洋紡	9.4	—	—		鉄鋼 (0.9%)					インスペック	1.1	—	—	
富士紡ホールディングス	6	4.9	17,125		大和工業	—	5.7	22,230		アドテックプラズマテクノ	—	5.8	15,805	
帝国繊維	—	6.1	10,949		非鉄金属 (2.4%)					M C J	11.2	—	—	
セーレン	18.2	18.9	42,487		大紀アルミニウム	—	14	23,926		ジーエス・ユアサコーポ	6.5	—	—	
ワコールホールディングス	—	5.2	10,062		リョービ	—	11	11,550		電気興業	3.4	—	—	
ゴールドウイン	1.4	7.5	47,625		アサヒHD	6.5	9	20,889		E I Z O	9.2	9.2	34,178	
パルプ・紙 (1.0%)					金属製品 (0.5%)					精工技研	5.3	—	—	
ニッポン高度紙工業	5.5	5.5	11,786		川田テクノロジーズ	3.1	—	—		スタンレー電気	4.7	—	—	
レンゴー	—	14.5	11,513		ジェイテックコーポレーション	2.2	—	—		ウシオ電機	—	7.5	14,205	
化学 (11.5%)					テクノフレックス	12.8	—	—		山一電機	7.8	—	—	
クレハ	—	2.5	23,375		三和ホールディングス	—	9.9	12,573		新光電気工業	9.6	5	27,950	
日本曹達	8.6	5.7	20,035		日東精工	18.2	—	—		輸送用機器 (3.1%)				
大阪ソーダ	—	4	12,720		三益半導体	5.1	—	—		トヨタ紡織	—	14.3	29,029	
四国化成	20.2	—	—		機械 (10.0%)					武威精密工業	—	13.5	20,965	
田岡化学	—	8	8,712		日本製鋼所	8.8	—	—		太平洋工業	16.3	25.1	23,819	
大阪有機化学	11.2	11.7	35,919		タクマ	12.5	7	10,878		豊田合成	9	—	—	
住友ベークライト	—	4	20,280		芝浦機械	—	6	20,250		精密機器 (1.1%)				
旭有機材	—	9	18,540		F U J I	5	7	16,198		ナカニシ	11.6	—	—	
扶桑化学工業	6.9	6	25,470		フリュウ	10.6	8	9,048		マニ	—	10	14,710	
第一工業製薬	3.3	—	—		ヒラノテクシード	4.7	—	—		メニコン	1.8	—	—	
ソフト99コーポレーション	11.2	—	—		平田機工	1.3	—	—		ニプロ	—	11	11,484	
メック	5	5.9	20,001		タツモ	8.5	8.5	13,438		その他製品 (6.7%)				
デクセリアルズ	—	16	52,560		ホンカワミクロン	1.3	8	21,488		ニホンフラッシュ	22.2	22	22,176	
アース製薬	0.8	—	—		技研製作所	8	3	11,205		前田工織	12.2	11.8	37,111	

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
フルヤ金属	1.9	2.7	27,594
萩原工業	9.3	9.3	10,611
フジシールインターナショナル	10.5	10.5	17,629
大建工業	—	6	13,794
アシックス	—	10	22,950
グローブライド	—	3.4	9,642
電気・ガス業（1.3%）			
四国電力	—	19	16,112
九州電力	—	18	15,660
陸運業（2.8%）			
SBS ホールディングス	—	6.4	21,536
ハマキョウレックス	4.1	—	—
南海電鉄	2.9	5.2	12,724
山九	—	5	19,875
センコーグループHLDGS	14.1	—	—
九州旅客鉄道	5.8	4.6	12,277
倉庫・運輸関連業（0.5%）			
上組	4.3	5.4	12,198
内外トランスライン	8.8	—	—
情報・通信業（6.0%）			
NEC ネットエスアイ	17.4	7	12,593
ソフトクリエイトHD	6.9	—	—
サイバーリンクス	5.8	—	—
ヴィンクス	2.6	—	—
エコミック	3.1	—	—
アイル	—	6.7	10,277
ティビィシー・スカット	4.7	—	—
プロトコーポレーション	22.2	—	—
C E ホールディングス	15.7	—	—
日本システム技術	8.8	—	—
システムサポート	4.8	19	21,204
ヒト・コミュニケーションズHD	9.4	—	—
アイティフォー	22.1	—	—
ネットワンシステムズ	—	4	11,464
アルゴグラフィックス	4.1	7	21,350
沖縄セルラー電話	5.2	2.4	12,000
ファイバーゲート	5.1	5.1	6,288
シーイーシー	12.6	12.6	15,838
カプコン	—	7	21,070
福井コンピュータ HLDS	3.5	3.5	11,497
卸売業（5.5%）			
J A L U X	4.5	—	—
アルコニックス	8.3	—	—
ダイワボウHD	2.8	—	—
マクニカ・富士エレHLDGS	—	7.6	19,950
TOKAI ホールディングス	25.3	25.3	22,567
銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
三洋貿易	11.4	—	—
シップヘルスケア HD	2.5	9	18,828
コメダホールディングス	—	12	24,384
第一興商	—	3.2	11,392
S P K	11.7	9	12,294
萩原電気 HLDGS	4.8	—	—
アズワン	—	1.6	11,952
ドウシシャ	6.5	—	—
阪和興業	—	3.5	11,567
小売業（8.5%）			
サンエー	1.8	—	—
くら寿司	2.1	—	—
バルグループHLDGS	9.4	8.3	12,408
セリア	3.3	—	—
物語コーポレーション	5.2	6	34,080
鳥貴族ホールディングス	4.2	—	—
B E E N O S	11.4	8	16,000
コスモス薬品	—	1.5	23,235
ツルハホールディングス	0.5	—	—
パルニバービ	13.5	—	—
良品計画	—	11.2	17,035
アルビス	4.3	—	—
コジマ	14.7	—	—
ワークマン	—	4.2	21,630
ハンズマン	7.2	7.2	8,157
薬王堂ホールディングス	8.3	—	—
日本瓦斯	5.3	—	—
コメリ	4.5	—	—
丸井グループ	—	13	29,965
アクシアル リテイリング	2.7	2.7	8,991
イズミ	3.4	3.4	10,931
ゼビオホールディングス	2.9	—	—
アークランドサカモト	6.7	14	21,336
アークス	3.5	—	—
やまや	3.5	—	—
不動産業（4.1%）			
日本駐車場開発	91	91	13,741
AND DO ホールディングス	10.5	—	—
ケイアイスター不動産	—	3	15,660
ジェイ・エス・ビー	3.4	6.8	22,100
京阪ビルディング	—	16.3	25,216
カチタス	5.6	3.5	12,670
青山財産ネットワークス	9	8	9,744
サービス業（9.7%）			
シイエム・シイ	4.4	—	—
ディップ	9.1	—	—
銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
ジャパンベストレスキューS	—	12	12,804
WDB ホールディングス	—	3.5	9,429
オリエンタルコンサルタンツHD	5.5	—	—
シーティーエス	17.2	23.5	19,575
日本空調サービス	11.7	—	—
ラウンドワン	—	9	12,726
リゾートトラスト	—	13.3	29,073
トスネット	9	—	—
フルキャストホールディングス	—	5.4	13,284
チャームケアコーポレーション	10.5	—	—
シグマクス・ホールディング	15.4	10.8	25,336
ヒューマン・メタボローム・テク	2.9	—	—
ベルシステム24HLDGS	14.8	14.8	19,980
東祥	10	9.6	17,606
エイチ・アイ・エス	8.4	—	—
三協フロンテア	—	2.5	12,287
東京都競馬	2.6	2.6	11,388
西尾レントオール	4.7	—	—
ダイセキ	—	10	48,750
合計	株 数、金 額	1,377.5	1,204 2,397,897
銘柄数<比率>	161銘柄	127銘柄	<95.9%>

（注1） 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2） 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3） 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 397, 897	95. 9
コール・ローン等、その他	101, 894	4. 1
投資信託財産総額	2, 499, 791	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	2, 499, 791, 901円
コール・ローン等	95, 365, 385
株式（評価額）	2, 397, 897, 500
未収入金	1, 315, 916
未取配当金	5, 213, 100
(B)負債	150, 000
未払解約金	150, 000
(C)純資産総額（A－B）	2, 499, 641, 901
元本	1, 532, 587, 497
次期繰越損益金	967, 054, 404
(D)受益権総口数	1, 532, 587, 497口
1万口当り基準価額（C／D）	16, 310円

* 期首における元本額は1, 680, 209, 353円、当作成期間中における追加設定元本額は166, 184, 169円、同解約元本額は313, 806, 025円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）	702, 659, 196円
北海道未来の夢創生ファンド	782, 493, 334円
地方創生日本株ファンド	47, 434, 967円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 310円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 3月25日 至 2022年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	53, 774, 397円
受取配当金	53, 758, 975
受取利息	766
その他収益金	55, 280
支払利息	△ 40, 624
(B) 有価証券売買損益	△ 126, 623, 247
売買益	274, 296, 521
売買損	△ 400, 919, 768
(C) その他費用	△ 382
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 72, 849, 232
(E) 前期繰越損益金	1, 158, 196, 680
(F) 解約差損益金	△ 233, 275, 875
(G) 追加信託差損益金	114, 982, 831
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	967, 054, 404
次期繰越損益金（H）	967, 054, 404

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。